

< 参考資料 >

平成 30 年 度  
当初予算案説明

平成 30 年 2 月  
市 川 市

# 目 次

## 1. 予算編成の背景

- (1) 本市の財政状況…………… 1 頁
- (2) 予算編成の基本的な考え方…………… 1 頁

## 2. 当初予算の内容

- (1) 予算規模…………… 2 頁
- (2) 当初予算における財政指数等…………… 3 頁
- (3) 財政力指数の推移（単年度）…………… 4 頁
- (4) 経常収支比率の推移…………… 4 頁
- (5) 公債費負担比率の推移…………… 5 頁
- (6) 財政調整基金残高の推移…………… 5 頁
- (7) 一般会計予算について…………… 6 頁
- (8) 特別会計予算について…………… 11 頁
- (9) 公営企業会計予算について…………… 12 頁

## 3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

- 議会費…………… 13 頁
- 総務費…………… 13 頁
- 民生費…………… 14 頁
- 衛生費…………… 15 頁
- 労働費…………… 16 頁
- 農林水産業費…………… 16 頁
- 商工費…………… 17 頁
- 土木費…………… 17 頁
- 消防費…………… 18 頁
- 教育費…………… 19 頁
- 公債費…………… 20 頁
- 諸支出金…………… 20 頁

- 参考 財政指数等の主な用語説明…………… 21 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、

- 事務事業名等 増減額(29年度当初予算額⇒30年度当初予算額)  
上記増減額の主な増減理由としています。

## 1. 予算編成の背景

30年度当初予算は、例年とは異なり、施策の方向性を決定する市長がいまだ不在という、特別な状況の中での編成作業となりました。その中で、市民生活への影響を最小限に抑えることを主眼に置き、これまで継続的に取り組んできた実施計画事業などについてはできる限り予算計上し、「行財政運営の継続性」を確保することに努めました。

### (1) 本市の財政状況

**我が国の経済状況**は、政府による政策の効果もあり、雇用が拡大し、設備投資や株価も上向くなど穏やかな景気回復が続いているところですが、アジア近隣諸国等の経済情勢や欧米諸国における政治情勢といった不確実な要因も点在しており、今後の経済動向には留意が必要であると捉えています。

一方、**本市の財政状況**について、歳入・歳出予算のそれぞれの特徴から見ますと、**歳入面**では、市税収入が景気回復による市民税の増や評価替えによる固定資産税の増により5年連続で増収となったものの、新庁舎整備に伴う庁舎整備基金繰入金の減少により、自主財源全体では微減となり、また、県支出金が保育士の処遇改善や待機児童対策緊急対応プランに基づく子育て支援施策の強化により増となったものの、新庁舎整備を始めとする普通建設事業費の減に伴い市債が減少したため、依存財源全体も微減となったことから、予算規模は前年度に対してわずかに縮小しました。

また、**歳出面**では、人事給与制度改革の効果や、定年退職者数の減により退職手当が減少したことなどにより職員人件費の削減が図られたものの、私立保育園等の運営費などの子育て関連経費が大幅に伸びていることから、義務的経費全体では増となる一方、庁舎整備事業の進捗に伴い普通建設事業費が大幅に減になったほか、国民健康保険の広域化に伴い国民健康保険特別会計への繰出金が減となったことなどにより、裁量的な経費全体では減となっています。

このように、本市の財政状況は行財政改革の効果が表われはじめましたが、今後想定される少子高齢化の進展に伴う人口減少や、人口構成の変化による市税収入の減などを見据えると、限られた財源をより効果的かつ効率的に活用していくことが必要不可欠であることから、次のとおり基本的な考え方をまとめ、これに基づいて予算編成を行いました。

### (2) 予算編成の基本的な考え方

30年度当初予算編成では、現下の健全な財政運営をこれからも継続していくため、職員一人一人が主体性を発揮し、「最少の経費で最大の効果」を目指すこととし、財政調整基金の繰入れに頼らずに収支の均衡を図ることを目標として予算編成に取り組みました。

前述のとおり市長が不在という特別な状況となる中で適切な予算配分に努めた結果、歳入予算が歳出予算を上回ることとなったため、財政調整基金への積立金を予算計上することにより歳入歳出予算の均衡を図りました。これにより30年度当初予算案は、一般会計では1,440億円と前年度比▲8億円、▲0.6%の減、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では2,383億2,500万円と前年度比▲36億5,000万円、▲1.5%の減となりました。

## 2. 当初予算の内容

### (1) 予算規模

## 平成30年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	144,000,000	144,800,000	▲ 800,000	▲ 0.6
特別会計	74,288,000	95,183,000	▲ 20,895,000	▲ 22.0
国民健康保険特別会計	42,245,000	51,083,000	▲ 8,838,000	▲ 17.3
介護保険特別会計	27,118,000	25,743,000	1,375,000	5.3
後期高齢者医療特別会計	4,925,000	4,657,000	268,000	5.8
(下水道事業特別会計)	—	13,445,000	▲ 13,445,000	皆減
(地方卸売市場事業特別会計)	—	255,000	▲ 255,000	皆減
公営企業会計	20,037,000	1,992,000	18,045,000	905.9
病院事業会計	2,507,000	1,992,000	515,000	25.9
収益的支出	2,076,000	1,767,000	309,000	17.5
資本的支出	431,000	225,000	206,000	91.6
下水道事業会計	17,530,000	—	17,530,000	皆増
収益的支出	8,287,968	—	8,287,968	皆増
資本的支出	9,242,032	—	9,242,032	皆増
合 計	238,325,000	241,975,000	▲ 3,650,000	▲ 1.5

(2) 当初予算における財政指数等

項 目		平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度 増 減	平成28年度 決 算
歳入に占める比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	56.7	55.8	0.9	57.9
	地方消費税交付金	4.9	4.8	0.1	4.8
	使用料及び手数料	3.4	3.4	0.0	3.4
	国庫支出金	16.8	16.7	0.1	17.0
	県支出金	6.2	5.7	0.5	5.4
	市債	5.7	6.2	▲ 0.5	3.7
	【財源内訳】				
自主財源	65.0	65.1	▲ 0.1	67.5	
依存財源	35.0	34.9	0.1	32.5	
歳出に占める比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	57.4	55.5	1.9	57.7
	人件費	19.9	20.5	▲ 0.6	21.2
	扶助費	31.8	29.5	2.3	30.5
	公債費	5.7	5.5	0.2	6.0
	物件費	18.4	18.5	▲ 0.1	18.1
	普通建設事業費	9.7	11.3	▲ 1.6	9.2
	補助事業費	1.5	1.8	▲ 0.3	0.9
	単独事業費	8.2	9.5	▲ 1.3	8.3
	【目的別経費】				
	議会費	0.6	0.6	0.0	0.6
	総務費	10.6	11.0	▲ 0.4	12.4
	民生費	45.3	42.4	2.9	43.5
	衛生費	11.5	12.6	▲ 1.1	12.5
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.7	0.9	▲ 0.2	0.4
	商工費	1.2	1.1	0.1	1.1
	土木費	10.7	13.5	▲ 2.8	10.4
	消防費	4.1	3.9	0.2	3.9
	教育費	9.3	8.2	1.1	9.0
財政指数	財政力指数(単年度)	1.060	1.057	0.003	1.060
	経常収支比率	93.9	93.1	0.8	91.8
	公債費負担比率	8.4	8.0	0.4	7.9
	1人当たり市税(円)	168,587	168,075	512	168,811

※公債費負担比率は、普通会計に基づく数値です

※29年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

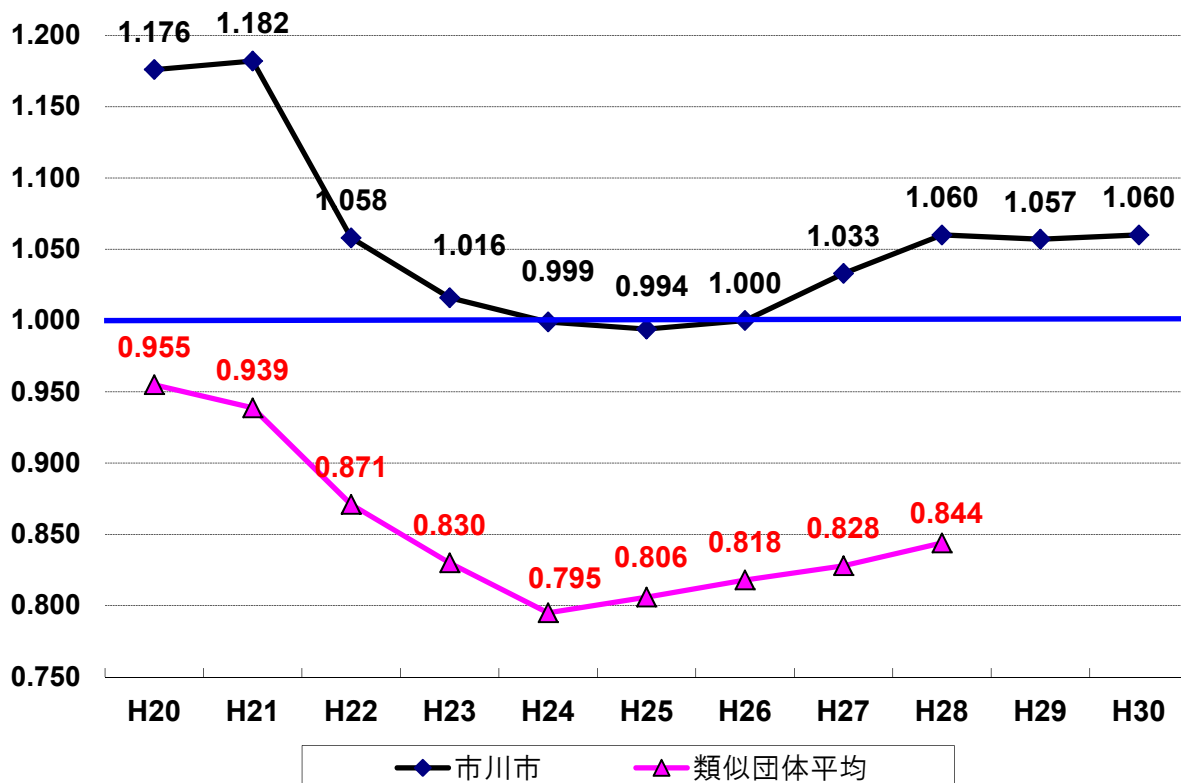
(単位:千円)

項 目		平成30年度 当初予算	平成29年度 決算見込	対前年度 増 減	平成28年度 決 算
財政状況等	標準財政規模	84,914,057	84,263,481	650,576	83,307,501
	地方債残高	65,227,061	64,800,437	426,624	60,022,278
	基金残高	29,061,612	28,579,941	481,671	27,115,849
	うち財政調整基金	17,718,087	17,206,855	511,232	15,190,320
	債務負担行為残高	17,768,410	19,724,943	▲ 1,956,533	20,977,279

※29年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

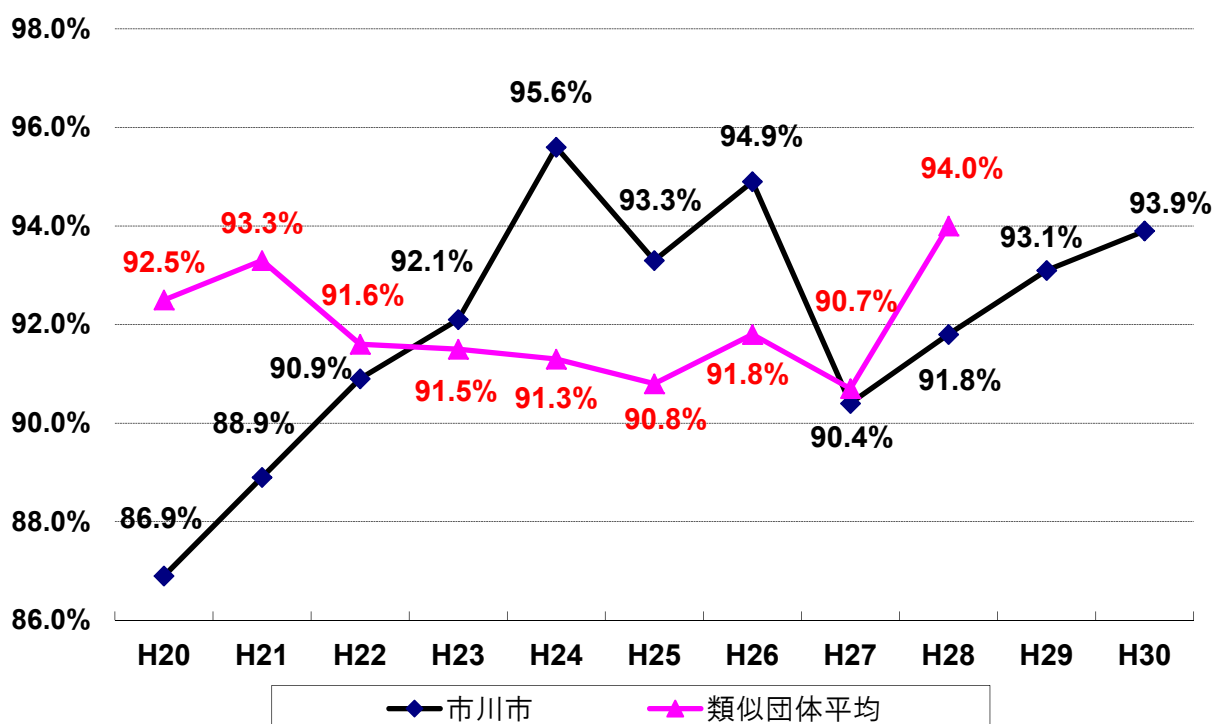
### (3) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は、30年度当初予算は1.060で、基準財政収入額で地方消費税交付金などの各種交付金が増加するものの、基準財政需要額も社会保障関係経費が増加する見込みなどにより、前年度に比べ微増の0.003ポイントの上昇となっています。



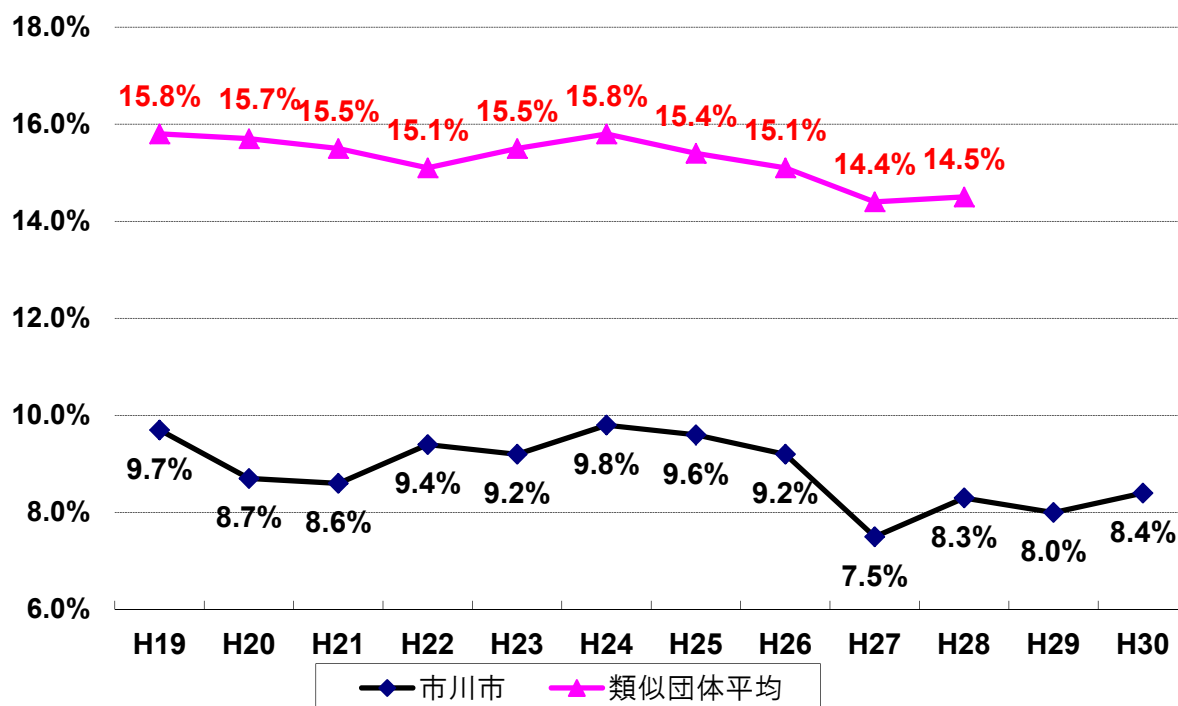
### (4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の93.1%から93.9%と0.8ポイント悪化しました。これは主に、扶助費や公債費など歳出面の増加が、市税収入など歳入面の伸びを上回ったことによるものです。



### (5) 公債費負担比率の推移

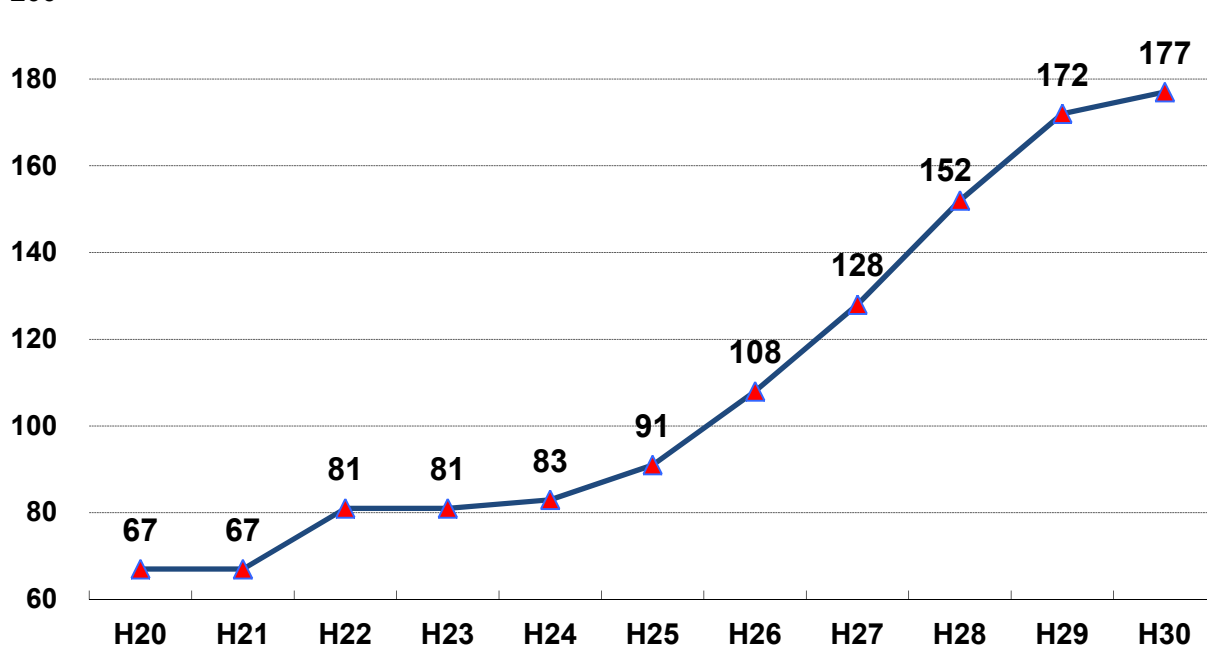
公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 8.4%で、これは主に庁舎整備に係る市債の償還が開始されることなどにより元金償還額が増となったことから、前年度の 8.0%に比べて 0.4 ポイント上昇する見込みです。



### (6) 財政調整基金残高の推移

30 年度末の残高見込みは、財政調整基金への積立金を予算計上したことにより、29 年度末より増加する見込みです。

200 億円



## (7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、**1,440 億円**で、前年度当初予算額の 1,448 億円に比べ、**▲8 億円 (▲0.6%) の減**となっています。

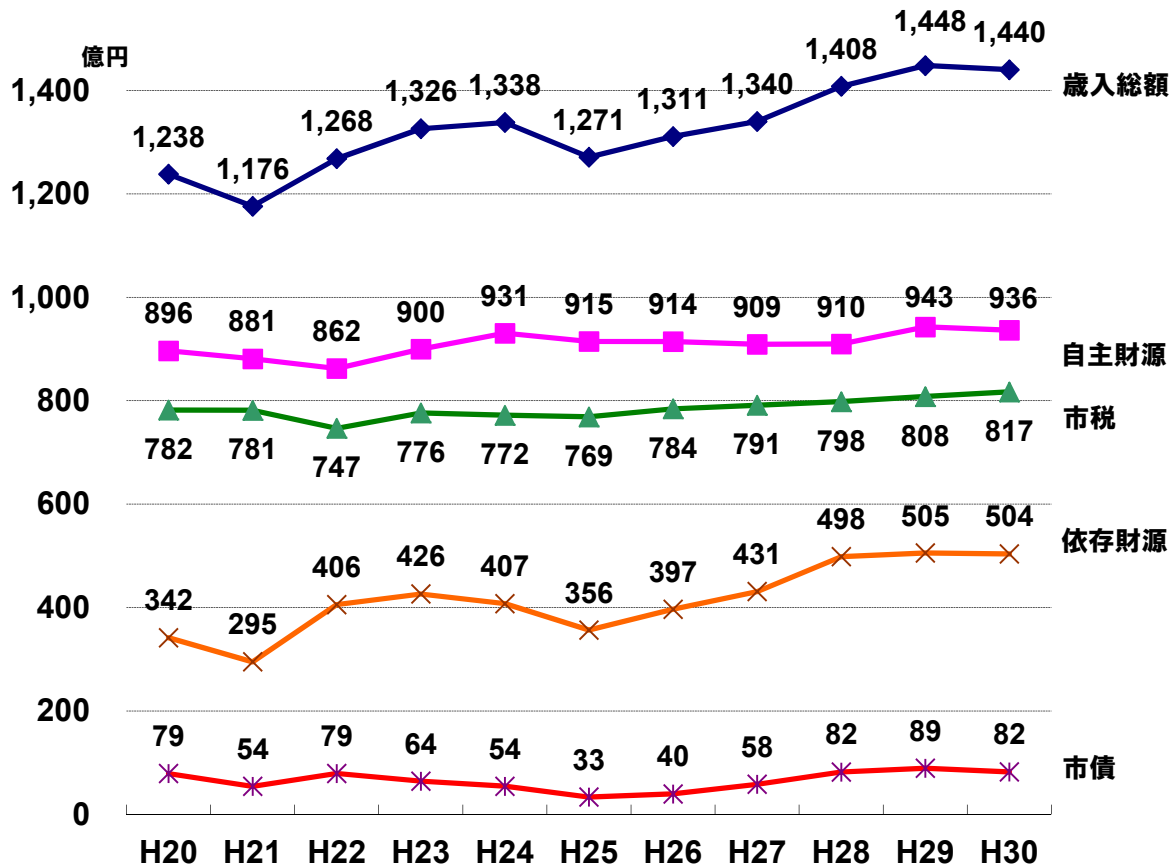
### ①歳入予算の特徴

#### 【歳入全体の特徴】

歳入では、緩やかな景気回復を受け、個人市民税が給与所得や納税義務者数が増加するとともに、法人市民税においても企業業績が堅調であったことからそれぞれ増となったほか、固定資産税が評価替えの影響により増収となるなど、**市税全体**で前年度から約 9 億円の増となりましたが、少額投資非課税制度（NISA）の拡大や直近の交付実績により**配当割交付金**と**株式等譲渡所得割交付金**が前年度から合計で約 ▲3 億円の減となるほか、**諸収入**における外環道路関連公共施設等助成金収入が約 ▲3 億円の皆減となったことなどにより、一般財源総額の伸びは前年度に比べ微増にとどまりました。

その一方で、保育士の処遇改善などに伴う保育園関係の補助金が増加したことなどにより、**県支出金**が約 7 億円の増となるものの、新第 1 庁舎整備の進捗により庁舎整備基金からの繰入金や市債である庁舎整備事業債が大幅に減少したことなどにより、**繰入金**が前年度から約 ▲12 億円の減、**市債**が約 ▲7 億円の減となるなど、特定財源全体では約 ▲10 億円の減となりました。

#### 【当初予算額の推移：歳入】





## 【自主財源の状況】

自主財源については市税の増があるものの、繰入金や諸収入が減となった結果、自主財源全体で前年度当初より▲6億2,592万5千円（▲0.7%）減の936億3,519万7千円となり、歳入全体に占める自主財源の割合は65.0%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

### 《主な増要因》

・ **市税** 816億9,800万円（前年度比+8億9,700万円：1.1%増）

---

個人市民税で4億1,400万円（1.1%）、法人市民税で2億4,600万円（6.8%）、固定資産税及び都市計画税で3億6,000万円（1.0%）の増を見込んでいます。

・ **分担金及び負担金** 20億39万8千円（前年度比+3億1,313万7千円：18.6%増）

---

私立保育園の新規開園などによる定員増により、児童保護費負担金で2億7,088万8千円の増を見込んでいます。

### 《主な減要因》

・ **繰入金** 8億3,646万1千円（前年度比▲12億125万8千円：▲59.0%減）

---

新第1庁舎整備の進捗により、庁舎整備基金繰入金が▲12億円減の8億円となったことで、大幅な減を見込んでいます。

・ **諸収入** 29億3,825万9千円（前年度比▲5億3,767万8千円：▲15.5%減）

---

NEXCO 東日本（東日本高速道路株式会社）からの東京外かく環状道路通過による関連公共施設等整備助成金収入▲3億1,612万円が皆減となったほか、梨香園の民営化により指定障害者福祉サービス事業者介護給付費収入▲8,370万5千円の減を見込んでいます。

## 【依存財源の状況】

依存財源については、前年度当初より▲1億7,407万5千円（▲0.3%）減の503億6,480万3千円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は35.0%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

### 《主な増要因》

・ **国庫支出金** 242億4,768万1千円（前年度比+1億119万5千円：0.4%増）

---

臨時福祉給付金給付事業が終了したことで、同補助金が▲9億3,008万円の皆減となったものの、私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が5億9,064万9千円増、障害者介護給付費負担金で1億9,763万円増、生活保護扶助費負担金で1億8,180万4千円増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となるため、結果として微増と見込んでいます。

・ **県支出金** 89億3,116万4千円（前年度比+7億3,541万4千円：9.0%増）

---

市川漁港整備の事業進捗により、水産基盤整備事業補助金が▲1億8,400万円の減となりますが、保育士の処遇改善などに伴う保育園関係の補助金が4億3,187万8千円の増、国庫支出金と同様、私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が2億9,532万4千円の増を見込んでいます。

《主な減要因》

- ・ **配当割交付金** 3億7,300万円（前年度比▲1億3,400万円：▲26.4%減）
- ・ **株式等譲渡所得割交付金** 2億7,600万円（前年度比▲1億8,600万円：▲40.3%減）

少額投資非課税制度（NISA）の拡大や直近の交付実績による減を見込んでいます。

- ・ **市債** 81億9,810万円（前年度比▲7億1,360万円：▲8.0%減）

塩浜学園の整備により義務教育施設整備事業債が12億6,380万円の増、都市計画道路3・6・32号及び3・4・12号整備の進捗により街路整備事業債が2億6,320億円の増となるものの、新第1庁舎整備の進捗により庁舎整備事業債が▲20億3,900万円の減、道の駅整備が終了することにより道の駅整備事業債が▲3億8,250万円の皆減を見込んでいます。

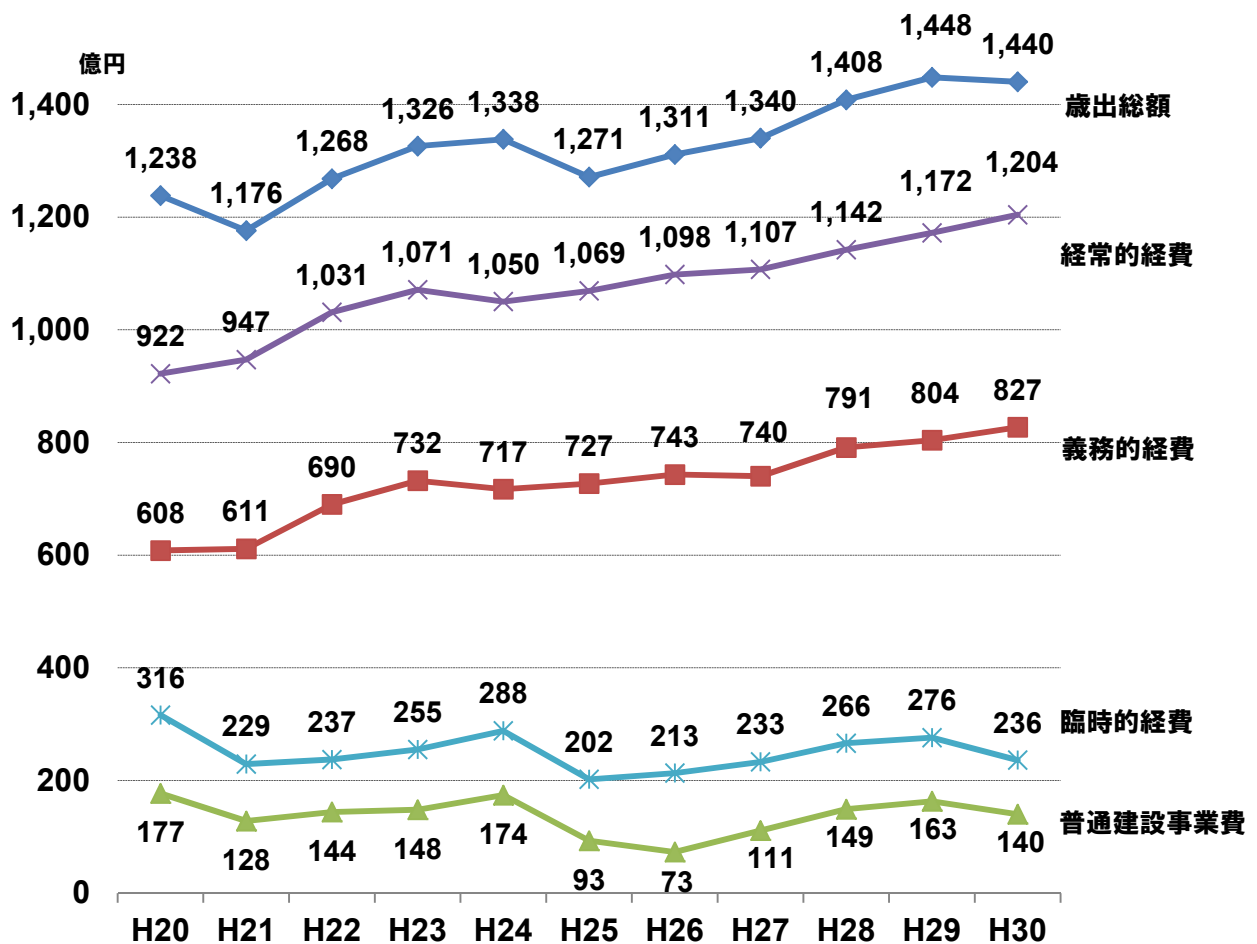
## ②歳出予算の特徴（性質別）

### 【歳出全体の特徴】

性質別に見た歳出では、義務的経費のうち、**人件費**が人事給与制度改革の効果などにより減となるものの、**扶助費**において、待機児童対策緊急対応プランの取り組みによる定員増により、私立保育園運営費や小規模保育事業所運営費などの子育て関連の扶助費が大幅に伸び、**公債費**では庁舎整備事業に係る市債の償還が開始となるため**経常的経費**では、総額約 1,204 億円、前年度比約 32 億円（2.7%）の増となり、また、**臨時的経費**では、新第 1 庁舎整備の進捗による**普通建設事業費**の大幅な減などにより総額約 236 億円、前年度比▲約 40 億円（▲14.5%）の減となっています。

また、人件費、扶助費、公債費を合わせた**義務的経費全体**では、前年度比約 23 億円（2.8%）増の約 827 億円となっています。

### 【当初予算額の推移：歳出】



## 【性質別経費の状況】

### ・ 人件費 286億 1,418万 4千円（前年度比▲10億 4,911万 3千円：▲3.5%減）

経常的な人件費については、人事給与制度改革の効果に加え、給与制度の総合的見直しによる経過措置の終了や定年退職者数の減等による退職手当の減などにより▲10億 8,110万 5千円の減となっています。また、臨時的な人件費では、小学校における外国語活動推進事業の充実による指導員人件費の増により、3,199万 2千円の増となっています。

### ・ 扶助費 457億 9,271万 5千円（前年度比+30億 4,767万 3千円：7.1%増）

経常的な扶助費では、私立保育園等の新規開園により定員数が拡大したことで、私立保育園運営費で23億 1,734万 6千円の増、小規模保育事業所運営費で4億 4,555万 5千円増となったほか、障害者自立支援給付費で4億 4,411万円の増、生活保護扶助費で2億 3,889万 5千円の増、統計的な整理から経費の一部を物件費から組み替えたことにより予防接種事業が2億 1,527万 1千円の増となっています。また、臨時的な扶助費では、臨時福祉給付金の事業終了により▲8億 2,500万円の皆減となっています。

### ・ 公債費 82億 6,500万円（前年度比+2億 4,100万円：3.0%増）

元金償還額は、庁舎整備事業に係る市債の償還の開始により、3億 3,770万 6千円の増、一方、利子については高利率の市債の償還進行により、▲9,670万 6千円の減となっています。

### ・ 物件費 264億 2,781万 9千円（前年度比▲4億 2,259万 5千円：▲1.6%減）

経常的な物件費では、調理委託校の増加により学校給食事業が8,674万 4千円の増、クラブ数の増加により放課後保育クラブ運営事業が6,926万 1千円の増となりますが、統計的な整理から経費の一部を扶助費へ組み替えたことにより予防接種事業が▲2億 2,221万 5千円の減、松香園や梨香園の民営化により▲6,728万 5千円の減となっています。また、臨時的な物件費では、住民記録システムのバージョンアップや各種システムの元号改正対応で1億 8,424万 7千円の増となりますが、備品購入費を含めた仮本庁舎への移転経費が▲3億 5,037万 2千円の皆減となっています。

### ・ 補助費等 61億 1,521万 9千円（前年度比+19億 2,943万 7千円：46.1%増）

経常的な補助費等では、保育士の宿舍借り上げ支援等の保育士確保対策事業補助金が1億 1,607万 5千円の増、保育の運営に係る施設の賃借料の支援を目的とした私立保育園等賃借料補助金が新たに1億 1,346万 7千円の皆増となり、臨時的な補助費等では、公営企業会計への移行により下水道事業会計への負担金が15億 4,935万 5千円の皆増、私立保育園施設整備費等補助金のうち、賃貸物件による私立保育園や小規模保育事業所の整備に対する補助金が8,410万 8千円の増となっています。

### ・ 積立金 13億 1,813万 2千円（前年度比+8億 440万 1千円：+156.6%増）

収支の均衡を図るため、財政調整基金の積立金を計上したことにより5億 332万 6千円の増、クリーンセンターの建替えにおける将来負担の軽減を図るため、一般廃棄物処理施設建設等基金への積立額を増額したことから3億 98万 7千円の増となっています。

### ・ 投資及び出資金 4億 64万 5千円（前年度比+4億 64万 5千円：皆増）

公営企業会計への移行により下水道事業会計への出資金が4億 64万 5千円の皆増となっています。

・ **繰出金** 108 億 1,239 万 7 千円（前年度比▲33 億 6,971 万 3 千円：▲23.8%減）

**経常的な繰出金**では、要介護認定者数の増加により保険給付費が増となるため、介護保険特別会計繰出金が 1 億 6,797 万 2 千円の増、後期高齢者医療療養給付費負担金が 8,718 万 2 千円の増となったものの、**臨時的な繰出金**では、公営企業会計への移行により下水道事業特別会計繰出金が▲20 億円の皆減、国民健康保険事業に係る財政運営の責任主体が県へ移行することによる財源構成の変更に伴い、国民健康保険特別会計繰出金が▲14 億 7,245 万 7 千円の減、また、市場事業の民営化により地方卸売市場事業特別会計繰出金が▲1 億 3,500 万円の皆減となっています。

・ **普通建設事業費** 140 億 288 万 9 千円（前年度比▲23 億 996 万 4 千円：▲14.2%減）

**臨時的な経費**の中心である普通建設事業費は、**単独事業費**で塩浜学園建替工事の着手により義務教育学校整備事業が 14 億 1,307 万 3 千円の皆増となりますが、新第 1 庁舎整備の進捗により庁舎整備事業が▲32 億 4,554 万 2 千円の減となるほか、東菅野暫定調整池整備事業や道の駅整備事業が終了することにより合わせて▲12 億 5,542 万円の皆減となった結果、前年度比▲19 億 5,142 万 3 千円(▲14.2%)減の 117 億 6,203 万 3 千円となっています。

また、**補助事業費**では、小中学校のトイレ改修工事などの営繕事業が 2 億 2,344 万 8 千円の増、曾谷貝塚の用地購入面積の増加により史跡公有化事業が 1 億 6,583 万 3 千円の増となりますが、市川漁港整備事業の事業進捗により、▲4 億 5,600 万円の減となるほか、都市計画道路用地債務償還経費が▲3 億 2,085 万 7 千円の減となった結果、前年度比▲3 億 5,854 万 1 千円(▲13.8%)減の 22 億 4,085 万 6 千円となっています。

## (8) 特別会計予算について

特別会計は、公営企業会計へ移行する下水道事業特別会計と 29 年度で廃止となる地方卸売市場事業特別会計を除く 3 会計全体で **742 億 8,800 万円**となり、5 会計の合計である前年度当初予算額 951 億 8,300 万円に比べ、**▲208 億 9,500 万円（▲22.0%）減**となっています。

なお、会計別の主な増減理由は下記のとおりです。

・ **国民健康保険特別会計** 422 億 4,500 万円（前年度比▲88 億 3,800 万円：▲17.3%減）

国民健康保険事業に係る財政運営の責任主体が県へ移行することによる財源構成の変更に伴い、前年度から減となっています。

・ **介護保険特別会計** 271 億 1,800 万円（前年度比+13 億 7,500 万円：5.3%増）

要介護認定者数の増加により保険給付費が増となるため、前年度から増となっています。

・ **後期高齢者医療特別会計** 49 億 2,500 万円（前年度比+2 億 6,800 万円：5.8%増）

被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合負担金が増となるため、前年度から増となっています。

・ **下水道事業特別会計** 廃止（前年度比▲134 億 4,500 万円：皆減）

公営企業会計への移行により廃止となるため、前年度から皆減となっています。

・ **地方卸売市場事業特別会計** 廃止（前年度比▲2億5,500万円：皆減）

---

地方卸売市場の民営化により廃止となるため、前年度から皆減となっています。

**(9) 公営企業会計予算について**

公営企業会計は**病院事業会計**と地方公営企業法の適用により新たに設置する**下水道事業会計**の2会計全体で**200億3,700万円**となり、前年度当初予算額19億9,200万円に比べ、**180億4,500万円（905.9%）増**となっています。

・ **病院事業会計** 25億700万円（前年度比+5億1,500万円：25.9%増）

---

31年度の民営化に向け**収益的支出**が3億900万円（17.5%）増の20億7,600万円、空気調和設備改修工事の進捗により**資本的支出**が2億600万円増（91.6%）増の4億3,100万円となっています。

・ **下水道事業会計** 175億3,000万円（前年度比+175億3,000万円：皆増）

---

公営企業会計への移行により皆増となり、**収益的支出**は82億8,796万8千円、**資本的支出**では92億4,203万2千円となっています。

（参考：下水道事業特別会計 29年度当初予算：134億4,500万円）

### 3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「平成30年度当初予算案の概要」に記載しています。

#### 【議会費】

議会費の予算額は **8億3,200万円**（前年度8億4,600万円）で、前年度に比べ、**▲1,400万円（▲1.7%）の減**となっています。

##### <主な減額理由>

- ① **議会・委員会運営事業** ▲12,744千円（355,481千円⇒342,737千円）  
仮本庁舎への議場システム移設が終了したことによる減

#### 【総務費】

総務費の予算額は **153億2,200万円**（前年度159億2,500万円）で、前年度に比べ、**▲6億300万円（▲3.8%）の減**となっています。

なお、総務費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更について**」をご覧ください。

##### <主な減額理由>

- ① **職員人件費** ▲343,743千円（8,762,358千円⇒8,418,615千円）  
定年退職者数の減少等による退職手当の減
- ② **庁舎移転事業** ▲69,089千円（69,089千円⇒0千円）
- ③ **情報システム移転事業** ▲80,445千円（80,445千円⇒0千円）  
仮本庁舎への移転が終了したことによる皆減
- ④ **行徳地区の歴史と文化をいかしたまちづくり事業** ▲93,275千円（115,700千円⇒22,425千円）  
旧浅子神輿店の改修工事等が終了することによる減
- ⑤ **文学ミュージアム改修事業** ▲100,000千円（100,000千円⇒0千円）  
グリーンスタジオ設備改修工事が終了したことによる皆減
- ⑥ **スポーツ施設整備改修事業** ▲405,878千円（490,878千円⇒85,000千円）  
塩浜市民体育館非構造部材改修工事の終了など工事内容の差異による減
- ⑦ **市長選挙執行費** ▲103,967千円（103,967千円⇒0千円）  
29年11月に執行された市長選挙執行費の皆減

<主な増額理由>

- ①**財政調整基金積立金** 503,326 千円 (7,906 千円⇒511,232 千円)  
歳入・歳出の均衡を図るため、財政調整基金積立金を計上することによる増
- ②**情報システム更新事業** 89,846 千円 (82,426 千円⇒172,272 千円)  
住民記録システムのバージョンアップや元号改正に伴うシステム改修を行うことによる増
- ③**文化会館改修事業** 23,848 千円 (33,652 千円⇒57,500 千円)  
文化会館の改修設計を行うことによる増
- ④**市民税賦課事務費** 53,494 千円 (152,576 千円⇒206,070 千円)  
市民税課税システムの改修を行うことによる増
- ⑤**県議会議員選挙執行費** 34,093 千円 (0 千円⇒34,093 千円)  
31 年 4 月に執行予定の県議会議員選挙執行費の皆増

<債務負担行為>

- ①**電子調達システム使用料 (30 年度)** 限度額 39,000 千円 (30 年度～36 年度)  
県及び県内自治体と共同で利用する「ちば電子調達システム」の本市負担分として使用料を支払うもの
- ②**庁舎総合案内等委託費** 限度額 40,000 千円 (30 年度～31 年度)  
仮本庁舎の総合案内受付及び電話交換等を委託するもの
- ③**文化会館改修設計委託費** 限度額 112,000 千円 (30 年度～31 年度)  
文化会館の改修に向けた設計を委託するもの
- ④**土地評価委託費** 限度額 36,000 千円 (30 年度～32 年度)  
33 年度の固定資産税の評価替えに向けた土地の評価を委託するもの
- ⑤**県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費** 限度額 40,000 千円 (30 年度～31 年度)  
31 年 4 月執行予定の県議会議員選挙のポスター掲示場設置等を委託するもの
- ⑥**市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費** 限度額 68,000 千円 (30 年度～31 年度)  
31 年 4 月執行予定の市議会議員選挙のポスター掲示場設置等を委託するもの

## 【民生費】

民生費の予算額は **652 億 3,400 万円** (前年度 613 億 6,500 万円) で、前年度に比べ、**38 億 6,900 万円 (6.3%) の増**となっています。

なお、民生費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①**職員人件費** 122,871 千円 (6,630,965 千円⇒6,753,836 千円)  
幼稚園人件費を教育費から組み替えしたことによる増
- ②**自立支援給付費 (介護給付費)** 131,048 千円 (3,015,574 千円⇒3,146,622 千円)
- ③**自立支援給付費 (訓練等給付費)** 235,270 千円 (1,397,482 千円⇒1,632,752 千円)  
サービス利用者及び利用日数の増加による増



- ④介護保険特別会計繰出金 167,972 千円 (3,922,091 千円⇒4,090,063 千円)  
 保険給付費の増加による増
- ⑤保育園整備計画事業 165,733 千円 (808,417 千円⇒974,150 千円)  
 新たに整備する保育園、小規模保育事業所が 1 園 (13 園⇒14 園) 増えることによる増
- ⑥私立保育園運営費 2,364,538 千円 (9,027,240 千円⇒11,391,778 千円)  
 新たに 14 園 (70 園⇒84 園) 開設されることによる増
- ⑦小規模保育事業所運営費 461,368 千円 (377,897 千円⇒839,265 千円)  
 新たに 5 園 (9 園⇒14 園) 開設されることによる増
- ⑧障害児通所給付事業 293,404 千円 (953,116 千円⇒1,246,520 千円)  
 児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑨生活保護扶助費 238,895 千円 (13,240,000 千円⇒13,478,895 千円)  
 被保護人員・世帯数の増加による増

<主な減額理由>

- ①松香園管理運営事業 ▲40,244 千円 (40,244 千円⇒0 千円)  
 松香園の民営化による皆減
- ②梨香園管理運営事業 ▲32,960 千円 (38,002 千円⇒5,042 千円)  
 梨香園の民営化による減
- ③臨時福祉給付金給付事業 ▲930,080 千円 (930,080 千円⇒0 千円)  
 臨時福祉給付金給付事業が終了することによる皆減
- ④児童手当支給事業 ▲81,975 千円 (7,304,885 千円⇒7,222,910 千円)
- ⑤児童扶養手当支給事業 ▲60,276 千円 (1,003,210 千円⇒942,934 千円)  
 支給対象者の減に伴う支給額の減

【衛生費】

衛生費の予算額は **165 億 6,600 万円** (前年度 182 億 3,300 万円) で、  
 前年度に比べ、**▲16 億 6,700 万円 (▲9.1%) の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲296,013 千円 (2,722,069 千円⇒2,426,056 千円)  
 職員の変動等に伴う職員人件費の減
- ②国民健康保険特別会計繰出金 ▲1,550,000 千円 (4,700,000 千円⇒3,150,000 千円)  
 国民健康保険事業に係る財政運営の責任主体が県へ移行することに伴う財源構成の変更による減
- ③妊婦乳児健康診査事業 ▲18,386 千円 (477,806 千円⇒459,420 千円)  
 妊婦健康診査の受診者数の減少による減
- ④救急医療対策事業 ▲25,400 千円 (25,400 千円⇒0 千円)  
 事業廃止による皆減
- ⑤衛生処理場費 ▲24,560 千円 (525,942 千円⇒501,382 千円)  
 施設運営を民間事業者へ長期責任包括委託することによる減

<主な増額理由>

- ①健康診査事業 27,446 千円(1,385,809 千円⇒1,413,255 千円)  
胃がん検診において新たに内視鏡による個別検診を実施することによる増
- ②一般廃棄物処理施設建設等基金積立金 300,987 千円(501,455 千円⇒802,442 千円)  
施設建設時の財源として積み立てる金額の差異による増

<債務負担行為>

- ①次期クリーンセンター整備運営事業者選定支援委託費  
限度額 31,000 千円(30 年度～31 年度)  
次期クリーンセンターの設計・建設・運営委託に向け、事業者選定までの業務支援を委託するもの

## 【労働費】

労働費の予算額は **1 億 8,100 万円**（前年度 1 億 6,300 万円）で、前年度に比べ、**1,800 万円（11.0%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①勤労福祉センター改修事業 26,000 千円(37,000 千円⇒63,000 千円)  
空気調和設備等改修工事の工事内容の差異による増

## 【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は **9 億 7,100 万円**（前年度 12 億 6,800 万円）で、前年度に比べ、**▲2 億 9,700 万円（▲23.4%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①市川漁港整備事業 ▲298,833 千円(961,386 千円⇒662,553 千円)  
市川漁港整備実施設計の完了及び工事内容の差異による減

<主な増額理由>

- ①市川漁港護岸補強緊急対策事業 15,000 千円(40,000 千円⇒55,000 千円)  
護岸補強緊急対策工事の工事内容の差異による増

## 【商工費】

商工費の予算額は **17 億 2,000 万円**（前年度 15 億 6,900 万円）で、前年度に比べ、**1 億 5,100 万円（9.6%）の増**となっています。

なお、商工費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更について**」をご覧ください。

### <主な増額理由>

- |                             |                                  |
|-----------------------------|----------------------------------|
| ①職員人件費                      | 20,736 千円（206,215 千円⇒226,951 千円） |
| 職員の変動等に伴う職員人件費の増            |                                  |
| ②市場内施設整備事業                  | 329,300 千円（0 千円⇒329,300 千円）      |
| 新たに雨水貯留施設や緑地などの整備を行うことによる皆増 |                                  |

### <主な減額理由>

- |                                    |                                   |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| ①地方卸売市場事業特別会計繰出金                   | ▲135,000 千円（135,000 千円⇒0 千円）      |
| 地方卸売市場事業特別会計を廃止することによる皆減           |                                   |
| ②中小企業融資制度預託金                       | ▲47,000 千円（947,000 千円⇒900,000 千円） |
| 商工中金への預託を廃止することによる減                |                                   |
| ③地域消費喚起事業                          | ▲23,900 千円（23,900 千円⇒0 千円）        |
| プレミアム付き市川市ふれあいグルメ券発行事業が完了したことによる皆減 |                                   |

### <継続費>

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| ①市場内雨水貯留施設等整備事業                         | 総額 740,000 千円（30 年度～31 年度） |
| 30 年度から 2 年間で市場内における雨水貯留施設や緑地などの整備を行うもの |                            |

## 【土木費】

土木費の予算額は **154 億 700 万円**（前年度 196 億 4,200 万円）で、前年度に比べ、**▲42 億 3,500 万円（▲21.6%）の減**となっています。

なお、土木費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更について**」をご覧ください。

### <主な減額理由>

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| ①庁舎整備事業                       | ▲3,431,334 千円（7,337,142 千円⇒3,905,808 千円） |
| 新第 1 庁舎整備事業の進捗による減            |  |
| ②橋りょう長寿命化計画事業                 | ▲96,000 千円（120,000 千円⇒24,000 千円）         |
| 委託箇所数の差異等による減                 |  |
| ③東菅野暫定調整池整備事業                 | ▲750,096 千円（750,096 千円⇒0 千円）             |
| 浸水対策として必要な調整池用地取得が終了することによる皆減 |  |

- ④道の駅整備事業 ▲510,183 千円 (510,183 千円⇒0 千円)  
道の駅整備が終了することによる皆減
- ⑤都市計画道路 3・6・32 号整備事業 ▲153,678 千円 (540,631 千円⇒386,953 千円)  
事業用地等の取得状況による債務償還経費の減
- ⑥国分川調節池上部活用事業 ▲144,400 千円 (144,400 千円⇒0 千円)  
広場等の整備が終了することによる皆減

<主な増額理由>

- ①人にやさしい道づくり重点地区整備事業 128,000 千円 (87,000 千円⇒215,000 千円)  
工事内容の差異による工事費の増
- ②道路拡幅整備事業 383,496 千円 (108,863 千円⇒492,359 千円)  
道路拡幅整備用地購入箇所の差異等による増
- ③排水路整備事業 126,500 千円 (69,500 千円⇒196,000 千円)  
工事内容の差異による工事費の増
- ④都市計画道路 3・4・12 号整備事業 319,858 千円 (259,176 千円⇒579,034 千円)  
事業進捗により都市計画道路築造工事を行うことによる増

<債務負担行為>

- ①道路拡幅用地取得費 (30 年度) 限度額 543,000 千円 (30 年度～32 年度)  
市道 0233 号の道路拡幅整備のため事業用地を取得するもの
- ②都市計画道路 3・6・32 号用地取得費 (30 年度) 限度額 1,103,000 千円 (30 年度～33 年度)
- ③都市計画道路 3・4・12 号用地取得費 (30 年度) 限度額 360,000 千円 (30 年度～33 年度)  
土地開発公社において用地を代行取得するもの
- ④京成菅野駅エレベーター等整備費補助金 限度額 272,000 千円 (30 年度～32 年度)  
京成電鉄が実施する京成菅野駅のバリアフリー化整備に対し、補助金を交付するもの
- ⑤里見公園桜まつり会場設営等委託費 (30 年度) 限度額 9,000 千円 (30 年度～31 年度)  
3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつりの会場設営などに係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は 58 億 9,000 万円 (前年度 57 億 100 万円) で、  
前年度に比べ、1 億 8,900 万円 (3.3%) の増となっています。

<主な増額理由>

- ①消防防災施設整備事業 194,675 千円 (233,700 千円⇒428,375 千円)  
高谷出張所建替工事内容の差異及び第 7 分団車庫兼詰所建替工事を行うことによる増
- ②消防施設改修事業 12,000 千円 (0 千円⇒12,000 千円)  
西消防署の給湯設備改修工事を行うことによる皆増

<主な減額理由>

- ①消防活動車両整備事業 ▲26,556 千円 (95,031 千円⇒68,475 千円)  
更新車両台数及び車種等の差異による減

【教育費】

教育費の予算額は **134 億 2,700 万円** (前年度 118 億 9,000 万円) で、  
前年度に比べ、**15 億 3,700 万円 (12.9%) の増**となっています。

なお、教育費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①小学校宮繕事業 147,500 千円 (276,000 千円⇒423,500 千円)  
工事内容の差異による増
- ②義務教育学校整備事業 1,440,000 千円 (0 千円⇒1,440,000 千円)  
塩浜学園建替工事を行うことによる皆増
- ③学校給食事業 86,744 千円 (1,591,292 千円⇒1,678,036 千円)  
給食調理業務を委託する学校が 2 校増加することによる増
- ④史跡公有化事業 171,975 千円 (96,836 千円⇒268,811 千円)  
史跡曾谷貝塚用地購入箇所の差異による増
- ⑤放課後保育クラブ運営事業 67,426 千円 (1,256,475 千円⇒1,323,901 千円)  
新たに放課後保育クラブを 9 クラス増加することによる増

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲482,633 千円 (3,469,697 千円⇒2,987,064 千円)  
幼稚園人件費を民生費へ組み替えしたことによる減
- ②非常勤職員雇上事業 ▲52,233 千円 (250,651 千円⇒198,418 千円)  
幼稚園教諭分を民生費へ組み替えしたことによる減
- ③小学校校舎整備事業 ▲21,283 千円 (62,974 千円⇒41,691 千円)  
校舎の借り上げに係る償還期間が終了したことによる減
- ④中学校宮繕事業 ▲74,000 千円 (203,000 千円⇒129,000 千円)  
工事内容の差異による減

<継続費>

- ①塩浜学園校舎・屋内運動場建替事業 総額 4,330,000 千円(30 年度～32 年度)  
30 年度から 3 年間で塩浜学園の建替工事を行うもの

<債務負担行為>

- ①大和田小学校校舎借上料 限度額 350,000 千円(30 年度～40 年度)  
児童数が増加することに伴う教室不足への対応を図るために校舎を借り上げるもの

## 【公債費】

---

公債費の予算額は **82 億 6,500 万円**（前年度 80 億 2,400 万円）で、前年度に比べ、**2 億 4,100 万円（3.0%）の増**となっています。

### <主な増額理由>

①**元金** 337,706 千円（7,433,770 千円⇒7,771,476 千円）  
庁舎整備事業に係る市債の償還を開始することによる元金償還額の増

### <主な減額理由>

①**利子** ▲96,706 千円（590,230 千円⇒493,524 千円）  
高利率の市債の償還進行による利子の減

## 【諸支出金】

---

諸支出金の予算額は **8,500 万円**（前年度 7,400 万円）で、前年度に比べ、**1,100 万円（14.9%）の増**となっています。

### <主な増額理由>

①**土地開発公社業務委託料** 11,079 千円（73,540 千円⇒84,619 千円）  
用地取得に伴う事業管理費の増

## 参考：財政指数等の主な用語説明

### 【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

### 【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

### 【類似団体】

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるIV-3類に属しています。IV-3類に属する都市は28年度決算で108市となっています。

### 【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3カ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

### 【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

### 【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

### 【1人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方1人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

### 【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

### 【債務負担行為】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

### 【継続費】

債務負担行為と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、大規模な工事など2カ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

### 【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野にたった財政運営を行うために必要なものです。